

海老名市企業振興促進支援方針

1 これまでの企業立地促進条例の評価と現況

平成20年度から実施してきた「企業立地促進条例制度」は、市のまちづくりの発展と相まって、優良企業の市内誘導や企業の再投資を促し、雇用機会の創出・拡大、安定した財源確保を図り、市内経済の活性化に寄与してきた。

しかし

市街化の進展による工業系用地の立地不足に加え、昨今の社会経済情勢の変化から、近年認定件数は伸び悩み、抜本的な見直しの必要性から、令和7年3月に本条例の期間延長を見送り、これまでの制度の課題検証を行い、実効性のある新たな制度の構築を目指す。

▼現在の状況

地価・物価高騰による
支援内容の相対的な魅力の低下

大規模用地の確保が困難

認定件数の低調

▼これまでの実績

№	項目	内容
1	認定企業数	17社
2	雇用創出数	約4,400名
3	市の投資額	約10億円
4	税収総額	約79億円

2 課題の整理

本市をめぐる環境変化や企業ニーズの検証結果（有識者及び市内外企業等へヒアリングを実施）

（1）「新しいまち」としての海老名のブランド力に対する高付加価値産業都市※としての期待感

市の「充実した都市機能」、「住環境」、「交通の利便」への定評と都市型産業との親和性

※高い付加価値を生み出す産業（研究機関、情報通信業、製造業等）が集積した都市として、

高度な専門的スキルを持つ人材が集まるとともに、高いサービスやプロダクトを創出する未来型都市

（2）立地不足や地価の上昇による大規模な用地を必要とする企業への誘致の限界

（3）産業構造変化（DXの進展、サービス経済化）への対応の遅れ

（4）市内の中小企業を中心とした、経営不安の高まり

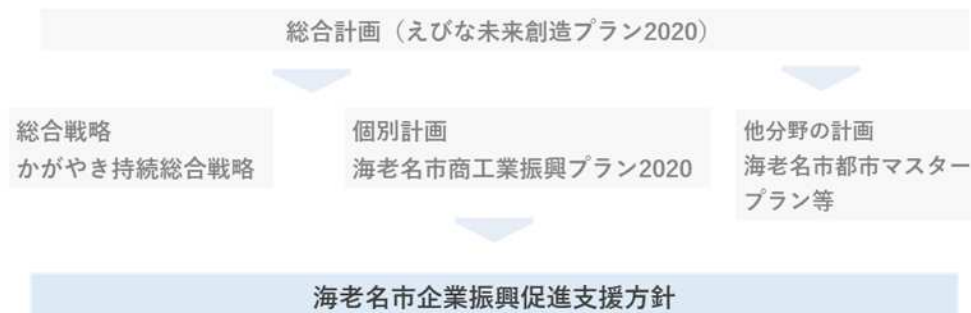
物価高や金利上昇等の急激な社会経済情勢の変化から、設備投資の鈍化等をはじめとした経営への懸念

課題解決へ向けた方向性

高付加価値産業都市としてのポテンシャルを活かすために、研究機関等への積極的な誘致を図るとともに、既存企業への経営基盤強化への支援を一体的に展開することが、市の企業振興支援として必要である。

3 支援方針の位置づけ

海老名市企業振興促進支援方針は、市の「総合計画（えびな未来創造プラン2020）」や「総合戦略（海老名市かがやき持続総合戦略）」をはじめとする上位計画に基づき策定します。



4 支援のビジョン/目指す将来像（KGI）

ビジョン

**新しいまち“えびな”をフィールドに新たな価値を創る企業のために、
市のポテンシャルを最大限に活かした支援をリ・デザインする。**

新たに、研究機関等への積極的な誘致を進めるとともに、既存企業の経営基盤強化を図り、持続可能で発展的な市の地域経済の構築を目指します。

目指す将来像（KGI）

① 海老名を新たなビジネスの本拠地へ～高付加価値産業の集積による産業構造の多様化

研究機関・オフィス拠点等への積極的誘致を図り、都市ブランド力の向上を目指す。

② 市の都市機能の強みを生かしたオフィス拠点形成の活性化

市のポテンシャルを最大限に生かし、オフィス拠点形成を図り、昼間人口の増加を目指す。

③ 既存企業の経営基盤強化による持続可能で発展的な地域経済の構築

豊富な支援メニューと一元的な相談体制を構築し、企業へのきめ細やかな支援による経営基盤強化を目指す。

④ 海老名のリソースの連携強化

企業、関係機関、地域との連携を強化し、新たなビジネス機会の創出を目指す。

⑤ 海老名をイノベーションの拠点へ

海老名を「研究・開発の場」として、高付加価値なイノベーションプロジェクトを誘致し、持続的な成長を目指す。また、副次的な効果として、市民が新技術等を享受できることを目指す。
（例・ロボット特区、自動運転バスの実証運行）

高付加価値産業の積極誘致
【企業立地促進支援要綱】

市へのオフィスの誘導
【オフィス拠点形成支援要綱】

市内の既存企業への支援
【中小企業振興支援要綱】

5 KPI（指標）～令和12年度【目標期間：5年】

【新規企業立地件数】

15件

【新規雇用創出数】

400名

【企業アプローチ件数】

300件

6 具体的な支援内容

① 企業立地奨励金

※【】内は、上限額を記載

①- 1 企業立地奨励金【4,000万円】

①- 2（新）固定資産税（土地、家屋、償却資産）相当額分の額を3年間に渡り交付【1,000万円/年】

②（新）イノベーション創出促進奨励金（えびな未来産業奨励金）【1,200万円】

③ 環境施設奨励金【1,000万円】

④ 雇用奨励金【1,000万円】

⑤ 市内企業活用奨励金【200万円】

⑥ オフィス拠点形成支援金【200万円】※本社機能を有するオフィス移転の場合、100万円を増額

7 諮問機関

海老名市企業振興促進支援審議会

1 目的

市長からの諮問に対し、立地に係る事業計画をはじめとした海老名の未来にふさわしい企業及び事業、さらに環境負荷軽減施設導入支援に関する認定事項について、企業立地に関し見識を有する委員から構成する会議体（条例によって設置）

また、市の企業支援内容等の評価・検証を行う。

2 構成メンバー

市内経済団体の代表、企業経営に関する有識者、学識経験者、金融機関など合計6名以内

8 期待される効果について

- 地域消費の拡大
- 関連産業への波及効果
- 雇用創出効果
- 都市ブランド力の向上
- 投資環境としての魅力向上
- 地域経済の活性化